

8月22日は
住民投票です

合併に不安な人
心配な人も

合併反対

に○をつけましょう



反対	賛成
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

◎でも×でも無効になります。

○以外のものは何も書かないでください。

3市2町の合併の是非を問う住民投票は、泉佐野市をのぞく田尻町、泉南市、阪南市岬町で行われます。1つの市や町でも反対多数なら、3市2町の合併はおこなわれません。

町民のみなさんの疑問にお答えします

来年度から平成20年までの4年間で 赤字財政再建団体への転落をふせぐために 町民犠牲がひどい町の計画案

町民世論と町議会の審議で町の計画案は変更させることができます。6月議会で共産党議員団が提案した「調整区域の下水道整備の凍結」は取り入れられました。

	共産党の提案	町の計画案
福祉・行政サービス	関空税収が減ったとはいえ、国の交付税（財政支援）がもらえないほど、田尻町にとっては豊かな税収を維持できるため、町の独自施策は守ります	6億8千万円の料金値上げ・負担増 町の独自施策の廃止 幼・保の保育料をはじめ料金値上げ
人件費	議員・町職員も賃金4%カットで2億円の削減を追加 3億4千万円の削減	賃金カットは町長10% 特別職5%だけ パート削減、退職「肩たたき」など 1億4千万円の削減
役場の体制	部長制を課長制にもどし 抜本改革一歳出総額の3割をしめる人件費を削減し、仕事を迅速に	町民の要望には、再構築を行い増員を抑制する
公共事業	学校給食場の修繕、児童増加にともなう仮設校舎、代替え運動場は残し、他はすべて凍結 2億1千万円の削減	財政健全化に逆行 ●維持費4年で1400万円（350万円/年）かかる芝生整備 ●平成18年度から、府道拡幅の肩代わりを実行、総額38億円の計画 ※平成21年度から都市計画税の創設を計上
貯金の取崩し	調整基金（一般の貯金）すべてを取り崩したうえで、福祉基金2億6千5百万円、グロースアップ基金5000万円も取崩し財源を確保する※1 3億1500万円の財源確保	調整基金（一般の貯金）すべてを取り崩すが、福祉基金（福祉のための貯金）などは取り崩しもしないで、福祉切捨て、住民負担を増やす

※1 語学研修への助成をしているが、利子が少額なため一般会計からだしており、基金の意味がない

日本共産党田尻町支部と議員団は、町政報告と見解を公表しました。

問 合併しなかったら、泉佐野市からゴミやし尿の処分を断られるのですか？

答 泉佐野市から一方的に断ることはできません。

ゴミは田尻町で、し尿は泉佐野市で、とはじめてた一部事務組合（共同方式）は、両方の合意がなければ、解散できません。

ゴミとし尿の施設は、共有財産です。田尻町が合併しないことを理由に、泉佐野市は、ゴミやし尿の搬入を断ることはできません。

田尻町は、合併しなくても今の状態を続けるのが、

ベストだと考えています。泉佐野市は現在、赤字財政再建中です。泉佐野市が泉南市などと合併したとしても財政危機は変わりません。

泉佐野市が合併してもしなくても泉佐野市にとって、財政負担をしてくれる田尻町との共同方式を続ける方が得策でしょう。

問 関空からの税収、たばこ税も減ってこのままでは、赤字財政になると聞いて、合併する・しないを真剣に考えたいと思っています。ホントに合併しなくてもやっていますか？

答 やってはいけません。合併すれば、国からの合併支援措置がなくなる十六年後、より深刻な財政危機により、さらに大幅なサービスカット、負担増が予測されます。問題なのは、合併しない場合の財政健全化計画をどうするかです。

日本共産党議員団は、財政悪化の原因である公共事業と人件費にきっぱりメスを入れる財政健全化計画（案）を提案しています。

町当局の健全化計画（案）は「芝生広場は計画どうり整備したい」と言「府道の整備を町費でやりたい」と言

つています。町民に多大な犠牲を押しつける計画では、多くの町民の理解を得られないでしょう。

日本共産党議員団は、六月議会で財政健全化計画を提案しています。

左の表をごらん下さい。

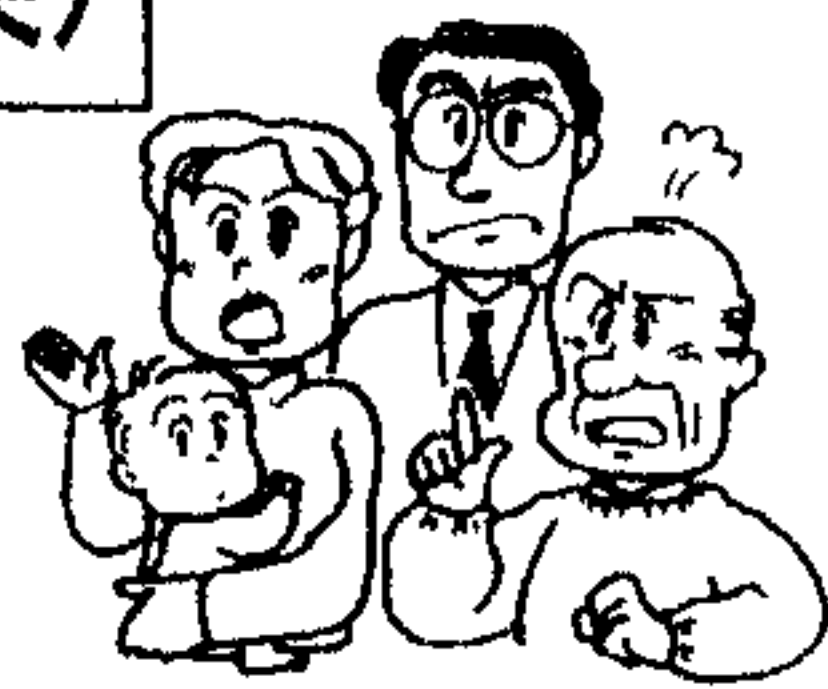
合併しない場合

値上げ・負担増など

田尻町財政健全化計画（案）

これから1つ1つ町議会で審議されます

公共事業は健全化とは逆行で大問題



府道拡幅の肩代わり

平成十八年度から
総事業費三十八億円で実施計画

平成二十一年度から
都市計画税の収入を見込んで町民に府の下請けをやらせるつもりなのか！

町当局は、駅から浜側の府道新家田尻線の拡幅を肩代わりする事業を平成十八年度から実施する計画をたてています。

そして、平成二十一年度から都市計画税の徴収総額四億円を「財政健全化による目標効果額」として収入に見込んでいます。

しかし、「住民投票にかかる住民説明会資料」には、公共事業の実施計画の資料はいつさい掲載されておらず、都市計画税については、「今後検討を行う」とあるだけで、住民をだまし討ちにあわすようなものです。

維持管理費が四年で千四百万円
芝生整備をやめることが
財政健全化の第一歩

町当局は、財政健全化計画案財政悪化の主要な原因に「公共施設整備に伴う維持管理費」が増大していることをあげています。

日本共産党は、ふれ愛センター横の空き地の広場整備は、芝生をやめて、土で整備すること、八千万円減額できることを提案しています。しかし、町長は計画どうりすすめる態度をしめています。

町民には大きな値上げ・負担増を押しつけながら、財政悪化させるムダな公共投資を続けることは、許せません。

値上げ・負担増は決定済みです

合併協議会の協議で

(現在→合併後)

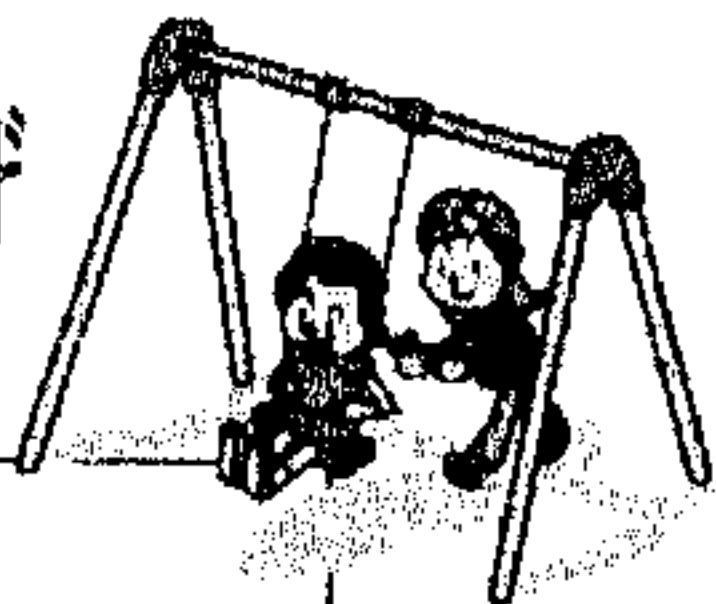
個人市町民税均等割	地方税法の改定で16年度から合併有無に関係なく2,000円→3,000円
法人市民税均等割税率	12.3%→14.7%
法人税割税率	12.3%→14.7%
全納報奨金制度	現在あり→18年度から廃止
都市計画税	現在ゼロ→23年度から税率0.3%分を課税

地方税は負担が増える



幼稚園保育料は値上げ

(現在→合併後)



入園料	無料→無料
保育料	3歳児 5,000円/月 → 9,500円/月 (114,000円/年) 4,5歳児 (55,000円/年) → 8,500円/月 (102,000円/年)
送迎料	なし→2,000円/月

合併前 国基準の60%→合併後 国基準の65%

階層区分	3歳未満	3歳以上
第1階層	0円→0	0円→0円
第2階層	5,400円→5,800円	3,600円→3,900円
第3階層	11,700円→12,600円	9,900円→10,700円
第4階層	18,000円→19,500円	3歳 16,200円→17,500円 4歳 16,200円→17,500円
第5階層	26,700円→28,900円	3歳 20,800円→22,500円
第6階層	36,600円→39,600円	4歳以上 17,100円→18,500円
第7階層	48,000円→52,000円	

乳幼児医療費助成制度は切り下げ

(現在→合併後)

保育料の値上げ



通院	0～6歳 就学前まで 所得制限なし	→ 4歳児未満まで 所得制限なし
入院		0～6歳 就学前まで 4歳から府基準 で所得制限あり

8月2日に決定される予定

(現在→合併後)

現在無料→集団検診	1,000円
個別検診	1,000円

住民健康診査は有料に

介護保険料は値上げ

(現在→合併後)

65歳以上の第1号保険者の本人が非課税の保険料
田尻町38,664円→新市の18年度の推計 43,768円(年額)
(あくまで3市2町を統一した場合の15年度から17年度の推計値から予測)

